

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小町 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 沖野 総司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 沖野 総司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期第3四半期 連結累計期間	第33期第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	23,361	53,250	67,906
経常利益 (百万円)	2,685	10,838	12,851
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,872	7,047	8,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,957	7,098	8,463
純資産額 (百万円)	46,212	57,873	52,718
総資産額 (百万円)	96,108	121,998	106,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.77	249.76	269.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	47.4	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,291	7,880	8,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	313	1,705	193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,972	8,914	9,666
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,313	26,845	27,511

回次	第32期第3四半期 連結会計期間	第33期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	12.62	30.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高53,250百万円（前年同四半期比127.9%増）、営業利益11,597百万円（同301.4%増）、経常利益10,838百万円（同303.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,047百万円（同276.4%増）となりました。主力事業の資産価値創造事業などで順調に売上高、利益を積み重ね、前年同四半期で大幅な増収増益となりました。通期業績予想の達成に向けても順調な業績進捗となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産価値創造事業)

当事業では、お客様ひとり一人の目的に応じて個々の不動産資産の潜在価値を追求します。自らオーナーとなり用途変更や大規模改修、新たなテナント誘致等を行い、お客様にとって意味のある不動産資産を創出し提供します。当社が最も重視すべきことは、社会、経済、環境の全てが共生し、継続的な発展につながる価値の本質を考え抜き、それを実現させることにありと再定義し、当事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、京都市の大型商業・オフィス複合ビル、千葉県の物流施設、広島県の宿泊施設、京都市屈指の観光地に所在する商業施設、東京都吉祥寺駅、埼玉県浦和駅至近の商業ビル、武蔵浦和駅前の大型商業ビル、下北沢駅近くの新築オフィスビルなど、バラエティに富んだ物件をお客様にお届けすることができました。当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、47,831百万円（前年同四半期比158.0%増）、セグメント利益は12,349百万円（同152.7%増）と前年同四半期比で大幅な増収増益となり、通期業績目標の達成に向けても順調な実績を重ねております。複数の大型物件を組み合わせた100億円規模の運用資産に数千万円単位から投資できる不動産投資商品の第二弾は当四半期で完売となり、すでに第三弾の販売が進捗しております。

必要な改修工事、用途変更準備、テナントリーシングや営業活動を鋭意進めているほか、来期以降の売上につながる物件の仕入も順調に進捗しております。

(資産価値向上事業)

当事業では、お客様にご提供した不動産について、その価値を維持向上させるための、賃貸管理、建物管理業務等を行います。テナント入れ替わり等を機会に、将来に向けた物件価値の向上策をご提案する等、お客様の希望を細かくお伺いし、長期的な資産価値向上を目指します。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期と比較して保有物件の賃料収入が多かったことにより、3,792百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益は1,034百万円（同103.3%増）となりました。

(未来価値創造事業)

当事業では主に、コミュニティホテル、超高齢化社会に必須の高度医療専門施設、多発する自然災害に備える非常用電源開発など、将来の社会課題に対応した事業を、自社事業として行っております。これらの事業運営を通して獲得した経験や知見は、将来の資産価値創造事業、資産価値向上事業における構想と提案に活かされます。

当第3四半期連結累計期間の当事業の業績は、前年と比較して国内人流が回復していることもあり、宿泊事業は前年同四半期比で増収増益となりましたが、前期に売却したゴルフ場事業（前年同四半期の売上高323百万円）の連結除外の影響もあり、売上高1,625百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失は、1,038百万円（前年同四半期は1,941百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14,131百万円増加し、110,348百万円となりました。これは主に、現金及び預金が661百万円減少して26,862百万円となり、販売用不動産が4,691百万円減少して40,476百万円、仕掛販売用不動産が19,770百万円増加して36,849百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,114百万円増加し、11,650百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による増加と減価償却等による減少で59百万円増加、無形固定資産が18百万円減少、投資その他の資産が1,074百万円増加したことによるものであります。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15,245百万円増加し、121,998百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて10,091百万円増加し、64,124百万円となりました。これは、新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金の増加11,250百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少2,448百万円、当社管理物件の預り敷金の増加1,005百万円、物件工事等による未払金の増加52百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,154百万円増加し、57,873百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により7,047百万円増加し、剰余金の配当により1,572百万円減少したこと、自己株式の取得により8,983百万円減少したこと、公募増資及び第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ4,142百万円増加したこと、当社役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により326百万円増加したことが主な要因であります。また、自己株式の消却により自己株式が8,252百万円減少する一方、その他資本剰余金、利益剰余金がそれぞれ220百万円、8,031百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて665百万円減少し、26,845百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7,880百万円の減少となりました。主な増加要因は、資産価値創造事業における売上高47,831百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産価値創造事業における販売用不動産の仕入の支払額40,348百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額7,821百万円、及び販売費及び一般管理費、法人税等の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,705百万円の減少となりました。主な増加要因は、関係会社株式の有償減資による収入259百万円であり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出1,082百万円、有形固定資産の取得による支出546百万円、貸付けによる支出278百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8,914百万円の増加となりました。主な増加要因は、新規の資金調達と借入金の返済による差額での増加11,250百万円、株式発行による収入8,285百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出8,983百万円、配当金の支払額1,569百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,081,400	29,081,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,081,400	29,081,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2023年11月16日 (注)1	2,841,700	26,239,700	-	100	-	6,899
2023年12月4日 (注)2	2,471,100	28,710,800	3,602	3,702	3,602	10,501
2023年12月22日 (注)3	370,600	29,081,400	540	4,242	540	11,041

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 有償一般募集

発行価格 3,076円

発行価額 2,915.75円

資本組入額 1,457.875円

払込金総額 7,205百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,915.75円

資本組入額 1,457.875円

割当先 (株)S B I証券

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 378,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,690,100	286,901	-
単元未満株式	普通株式 12,800	-	-
発行済株式総数	29,081,400	-	-
総株主の議決権	-	286,901	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権11個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が 株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
株式会社レーサム	東京都千代田区 霞が関3-2-1	378,500	-	378,500	1.30
計	-	378,500	-	378,500	1.30

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,524	26,862
営業未収入金	377	446
販売用不動産	45,167	40,476
仕掛販売用不動産	17,079	36,849
原材料	1,426	927
前渡金	1,155	1,161
未収還付法人税等	35	53
その他	3,460	3,695
貸倒引当金	10	124
流動資産合計	96,216	110,348
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,710	2,965
土地	490	490
建設仮勘定	189	-
その他（純額）	924	917
有形固定資産合計	4,314	4,373
無形固定資産		
その他	214	196
無形固定資産合計	214	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,915	2,823
繰延税金資産	1,365	1,139
出資金	1,118	1,119
長期貸付金	2,094	2,367
その他	1,148	1,295
貸倒引当金	1,636	1,665
投資その他の資産合計	6,005	7,080
固定資産合計	10,535	11,650
資産合計	106,752	121,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	1,359	2 1,640
未払金	1,048	1,101
未払法人税等	4,052	1,604
前受金	652	556
役員賞与引当金	-	80
賞与引当金	-	105
関係会社整理損失引当金	123	-
その他	993	1,344
流動負債合計	8,230	6,433
固定負債		
長期借入金	41,397	2 52,368
預り敷金	4,067	5,072
その他	337	250
固定負債合計	45,803	57,691
負債合計	54,033	64,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	4,242
資本剰余金	6,899	11,041
利益剰余金	45,964	43,407
自己株式	473	1,098
株主資本合計	52,490	57,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	184
為替換算調整勘定	70	76
その他の包括利益累計額合計	200	260
非支配株主持分	27	18
純資産合計	52,718	57,873
負債純資産合計	106,752	121,998

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,361	53,250
売上原価	15,979	37,122
売上総利益	7,381	16,127
販売費及び一般管理費	4,492	4,529
営業利益	2,889	11,597
営業外収益		
受取利息	7	12
受取家賃	4	4
受取給付金	23	2
為替差益	130	116
その他	9	18
営業外収益合計	175	154
営業外費用		
支払利息	346	428
財務手数料	5	267
貸倒引当金繰入額	-	142
その他	27	76
営業外費用合計	379	914
経常利益	2,685	10,838
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	5	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	123
関係会社有償減資払戻差益	-	67
特別利益合計	5	190
特別損失		
固定資産除却損	5	-
固定資産売却損	0	-
事業撤退損	242	-
特別損失合計	248	-
税金等調整前四半期純利益	2,442	11,029
法人税、住民税及び事業税	132	3,793
法人税等調整額	419	196
法人税等合計	551	3,990
四半期純利益	1,891	7,038
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	18	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,872	7,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,891	7,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	54
為替換算調整勘定	0	5
その他の包括利益合計	66	60
四半期包括利益	1,957	7,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,938	7,107
非支配株主に係る四半期包括利益	18	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,442	11,029
減価償却費	453	358
賞与引当金の増減額（は減少）	-	186
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	143
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	123
固定資産売却益	0	-
固定資産除却損	5	-
固定資産売却損	0	-
事業撤退損	242	-
関係会社株式売却損益（は益）	5	-
関係会社有償減資払戻差益	-	67
受取利息及び受取配当金	7	12
支払利息	346	428
売上債権の増減額（は増加）	32	69
販売用不動産の増減額（は増加）	16,044	4,750
仕掛販売用不動産の増減額（は増加）	9,296	19,770
前渡金の増減額（は増加）	21	5
預け金の増減額（は増加）	119	188
前受金の増減額（は減少）	78	96
未払金の増減額（は減少）	302	357
未払又は未収消費税等の増減額	663	893
預り敷金の増減額（は減少）	228	1,004
その他	140	406
小計	4,118	1,211
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	343	420
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,836	6,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,291	7,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	516	546
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	192	29
関係会社株式の取得による支出	-	1,082
関係会社株式の売却による収入	33	-
関係会社株式の有償減資による収入	-	259
出資金の払込による支出	573	0
ゴルフ場事業撤退による収入	2,050	-
貸付けによる支出	458	278
貸付金の回収による収入	10	8
その他	40	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,718	35,730
長期借入金の返済による支出	17,448	24,479
株式発行による収入	-	8,285
自己株式の取得による支出	7,824	8,983
配当金の支払額	1,351	1,569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,972	8,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,908	665
現金及び現金同等物の期首残高	28,222	27,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,313	26,845

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(同)よかとこ五島	600百万円	587百万円
計	600百万円	587百万円

2 コミットメントライン契約

販売用不動産の仕入資金ニーズに対し機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
借入極度額	11,500百万円	12,400百万円
借入実行残高	5,127百万円	5,888百万円
差引額	6,373百万円	6,511百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	9,324百万円	26,862百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10百万円	16百万円
現金及び現金同等物	9,313百万円	26,845百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,354百万円	37円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,824百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付で、自己株式8,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において繰越利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,000百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が473百万円となっております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,572百万円	55円	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式108,700株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が105百万円減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,841,768株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,982百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月16日付で、自己株式2,841,700株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金、繰越利益剰余金及び自己株式がそれぞれ220百万円、8,031百万円、8,252百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,098百万円となっております。

(公募増資及び第三者割当増資)

当社は、2023年12月4日を払込期日とする新株式発行による公募増資及び2023年12月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う新株式発行による第三者割当増資を実施しております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,142百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,242百万円、資本剰余金が11,041百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産価値創造事業	資産価値向上事業	未来価値創造事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,541	481	1,463	20,486	-	20,486
その他の収益	-	2,728	146	2,875	-	2,875
外部顧客への売上高	18,541	3,209	1,609	23,361	-	23,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	66	15	82	82	-
計	18,541	3,276	1,625	23,443	82	23,361
セグメント利益又は損失()	4,886	508	1,941	3,453	564	2,889

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 564百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 564百万円及びセグメント間取引消去 0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額2,889百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産価値創造事業	資産価値向上事業	未来価値創造事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	47,831	604	1,478	49,915	-	49,915
その他の収益	-	3,188	146	3,334	-	3,334
外部顧客への売上高	47,831	3,792	1,625	53,250	-	53,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	74	5	80	80	-
計	47,831	3,867	1,631	53,330	80	53,250
セグメント利益又は損失()	12,349	1,034	1,038	12,345	747	11,597

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 747百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 747百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額11,597百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	58円77銭	249円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,872	7,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,872	7,047
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,859,532	28,216,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 山本 公太
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 玉井 信彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。